

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋村 清

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,632,533	1,907,345	7,047,588
経常利益 (千円)	117,944	238,721	697,142
四半期(当期)純利益 (千円)	96,927	173,155	496,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,439	136,115	101,051
純資産額 (千円)	9,048,711	8,109,997	8,050,268
総資産額 (千円)	10,646,470	10,073,511	9,718,742
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.08	29.09	68.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.03	-	67.79
自己資本比率 (%)	79.0	74.1	76.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第52期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及しております。
- 4 第53期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、平成23年6月22日付けで野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響による生産活動や経済活動の停滞、原子力発電所事故の長期化に伴う電力供給不足、不安定な海外経済や円高進行の影響により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、各種デジタル機器の需要が継続し、大手ファブリー及びメモリーメーカーの大型投資が計画されるなど、半導体製造装置市場の需要は引続き順調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の進化に貢献するとともに、省電力の設備導入と生産性向上で環境に優しいモノ作りを実現、品質面では業界水準を越える品質の確保、さらに社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は1,907百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益は207百万円（前年同四半期比149.8%増）、経常利益は238百万円（前年同四半期比102.4%増）、四半期純利益は173百万円（前年同四半期比78.6%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連の特に前工程の順調な設備投資に加え、夏場の節電対応による前倒し出荷依頼により、売上高は増加しております。

この結果、売上高は1,328百万円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント営業利益は220百万円（前年同四半期比50.0%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への積極的な設備投資が続き、受注が順調に推移したため、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は977百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の受注は堅調に推移しましたが、社会インフラ関連に落ち込みが見られ、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は175百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。主力の電力関連機器全般の回復に加え、各種計測機器の受注が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は176百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販

売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。自社製品全般の受注が順調に推移し、売上高は増加しております。

この結果、売上高は578百万円（前年同四半期比28.7%増）、セグメント営業利益は118百万円（前年同四半期比135.7%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般及び半導体製造装置関連の受注が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は193百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。新製品の立ち上がりに加え、新分野での営業開拓が進み、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は180百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）及びリモート監視機器を提供しております。CTIの大口受注が減少しましたが、超高速シリアル通信モジュールはFA全般の受注を堅調に推移したことに加え、新規顧客の受注が大幅に増大したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は160百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。自社製品全般が回復に転じたことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は44百万円（前年同四半期比70.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は10,073百万円(前連結会計年度末比354百万円の増加)となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が201百万円増加、受取手形及び売掛金が72百万円増加、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が70百万円増加、その他が未収入金の増加等により65百万円増加した結果、408百万円増加し6,468百万円となりました。固定資産につきましては、主に、有形固定資産7百万円増加、無形固定資産が6百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動等の影響により55百万円減少した結果、54百万円減少し3,605百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,963百万円(前連結会計年度末比295百万円の増加)となりました。

流動負債につきましては、主に、支払手形及び買掛金が221百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が34百万円増加、未払法人税等が113百万円減少、賞与引当金が18百万円減少、役員賞与引当金が9百万円減少、その他が前受金、未払費用及び預り金の増加等により46百万円増加した結果、158百万円増加し1,392百万円となりました。固定負債につきましては、主に、長期借入金が166百万円増加、役員退職慰労引当金が6百万円減少、その他が繰延税金負債の減少等により24百万円減少した結果、136百万円増加し571百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は8,109百万円(前連結会計年度末比59百万円の増加)となりました。

主に、利益剰余金が101百万円増加、その他有価証券評価差額金が35百万円減少したことが要因となります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は74.1%(前連結会計年度比2.0ポイント減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は153百万円でありま

す。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,064,542	8,064,542		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		8,064,542		2,354,094		2,444,942

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,112,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,950,900	59,509	-
単元未満株式	普通株式 942	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542	-	-
総株主の議決権	-	59,509	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	2,112,700	-	2,112,700	26.19
計	-	2,112,700	-	2,112,700	26.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,982	2,727,153
受取手形及び売掛金	1,415,103	1,487,459
有価証券	10,149	10,151
商品及び製品	396,204	404,077
仕掛品	375,709	395,671
原材料及び貯蔵品	744,465	786,867
その他	591,931	657,006
流動資産合計	6,059,547	6,468,387
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	965,591	973,387
有形固定資産合計	2,282,290	2,290,087
無形固定資産	57,988	51,587
投資その他の資産		
投資有価証券	1,260,718	1,202,173
その他	88,730	91,780
貸倒引当金	30,533	30,503
投資その他の資産合計	1,318,915	1,263,449
固定資産合計	3,659,194	3,605,124
資産合計	9,718,742	10,073,511
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	705,624	926,656
1年内返済予定の長期借入金	-	34,000
未払法人税等	187,302	73,313
賞与引当金	162,607	143,622
役員賞与引当金	14,660	4,816
その他	163,838	209,939
流動負債合計	1,234,031	1,392,347
固定負債		
長期借入金	-	166,620
退職給付引当金	94,687	95,499
役員退職慰労引当金	77,030	70,672
その他	262,724	238,375
固定負債合計	434,442	571,167
負債合計	1,668,474	1,963,514

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,456,077	2,446,534
利益剰余金	3,562,149	3,663,882
自己株式	1,420,923	1,409,594
株主資本合計	6,951,397	7,054,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,527	410,203
その他の包括利益累計額合計	445,527	410,203
少数株主持分	653,343	644,877
純資産合計	8,050,268	8,109,997
負債純資産合計	9,718,742	10,073,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,632,533	1,907,345
売上原価	1,174,390	1,279,122
売上総利益	458,142	628,222
販売費及び一般管理費	375,100	420,750
営業利益	83,041	207,471
営業外収益		
受取利息	568	365
受取配当金	32,341	28,795
その他	1,995	2,105
営業外収益合計	34,905	31,266
営業外費用		
為替差損	1	0
支払手数料	-	16
営業外費用合計	1	16
経常利益	117,944	238,721
特別利益		
固定資産売却益	300	-
投資有価証券売却益	27,942	15,123
その他	30	-
特別利益合計	28,272	15,123
特別損失		
固定資産売却損	-	15
特別損失合計	-	15
税金等調整前四半期純利益	146,217	253,828
法人税、住民税及び事業税	22,460	74,766
法人税等調整額	24,164	7,622
法人税等合計	46,625	82,389
少数株主損益調整前四半期純利益	99,591	171,439
少数株主利益又は少数株主損失()	2,664	1,716
四半期純利益	96,927	173,155

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99,591	171,439
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	213,030	35,324
その他の包括利益合計	213,030	35,324
四半期包括利益	113,439	136,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,103	137,831
少数株主に係る四半期包括利益	2,664	1,716

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

割当先である野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約(以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。)を締結することによって設定された信託口であります。

本プランでは、信託口が、本信託の設定後6年間にわたりアパールグループ社員持株会(以下「本持株会」といいます。)が取得すると合理的に見込まれる数の株式会社アパールデータ株式を、金融機関からの借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社横浜銀行、借入人を信託口、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。

信託口が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間(6年)において、毎月、その時々々の時価で売却いたします。

本信託では、当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を借入金の返済及び金利の支払いに充当いたします。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元利金などを支払い、残余の財産が存在する場合は、当該金銭を、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす社員に分配いたします。なお、当社は信託口が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により本信託の終了時点において借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行いたします。

当社は平成23年6月22日付で、自己株式312,400株を信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、信託口が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と信託口は一体であるとし、当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて処理しております。なお、信託口が所有する株式については自己株式として表示しており、当第1四半期連結累計期間末において、信託口が所有する当社株式数は、309,600株となっております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	37,884千円	36,075千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,266	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,421	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,182,915	449,617	1,632,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,182,915	449,617	1,632,533
セグメント利益	146,841	50,351	197,193

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	197,193
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	114,152
四半期連結損益計算書の営業利益	83,041

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,328,795	578,550	1,907,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,328,795	578,550	1,907,345
セグメント利益	220,291	118,683	338,974

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	338,974
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	131,503
四半期連結損益計算書の営業利益	207,471

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円08銭	29円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	96,927	173,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	96,927	173,155
普通株式の期中平均株式数(株)	7,408,245	5,952,704
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円03銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	28,686	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 当第1四半期連結累計期間の「期中平均株式数」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、「野村信託銀行株式会社(アパールグループ社員持株会専用信託口)」が所有する当社株式(当第1四半期連結会計期間末309,600株)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、13円03銭であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社アパールデータ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。